



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日
東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 土田伸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,178	3.9	1,481	23.8	1,740	36.3	1,191	20.3
28年3月期	32,896	△3.9	1,196	△9.4	1,277	△18.0	990	150.1

(注) 包括利益 29年3月期 556百万円(△78.6%) 28年3月期 2,604百万円(26.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	20.81	—	3.5	2.8	4.3
28年3月期	17.28	—	3.0	2.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 129百万円 28年3月期 106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	63,558	34,892	54.2	602.13
28年3月期	62,651	34,705	54.7	598.43

(参考) 自己資本 29年3月期 34,468百万円 28年3月期 34,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,703	△1,815	△478	3,895
28年3月期	1,945	△3,533	△0	3,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	345	34.7	1.0
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	345	28.8	1.0
30年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		27.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	17.3	800	79.3	950	66.8	700	110.0	12.23
通期	38,000	11.2	1,600	8.0	1,800	3.4	1,250	4.9	21.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	57,777,432株	28年3月期	57,777,432株
29年3月期	532,906株	28年3月期	546,080株
29年3月期	57,241,902株	28年3月期	57,291,837株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,595	4.7	1,213	△6.4	1,205	△10.9	565	△32.4
28年3月期	30,184	△6.7	1,296	△2.2	1,353	△16.6	837	24.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	9.84		—					
28年3月期	14.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年3月期	54,656	26,662	26,662	48.8	463.55	
28年3月期	53,605	26,982	26,982	50.3	469.21	

(参考) 自己資本 29年3月期 26,662百万円 28年3月期 26,982百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策、企業の収益改善などが景気を下支えたことにより、国内経済は緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、一方で米国の政権交代や英国のEU離脱などが影響し、先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、建設市場におきましては、回復傾向を見せ国内公共事業・民間事業ともに好調であるものの、建設・物流業界の人手不足および建設コストの上昇などから、案件調整による建設工事の着工遅れや進捗遅れがあり、上半期はパイルの需要低迷が続きましたものの、下半期には回復傾向を見せております。ポール需要につきましては、電力業界向け配電線路用ポールに関しては厳しい状況が続いておりますが、一般ポールにおきましては携帯基地局用ポールが好調、防球ネット向けポール、照明向けポールも安定した売上があり、また通信線路用ポールが底堅く推移するなど横ばい傾向となっております。一方、土木製品需要は、PC-壁体が伸び悩むものの、高速自動車道地下トンネル用大口径RCセグメント等の大型案件による売上が、当期の業績に大きく貢献いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、2年目を迎える2015年中期経営計画大綱（以下「15中経大綱」といいます。）にて策定いたしました、「コア事業」の更なる強化と、「育成事業」の事業化の2つを重点課題として、中期経営計画のもと企業としての持続的成長を実現させるため、コーポレートガバナンス体制の強化、成長基盤の構築、海外事業の育成等、各事業の強化に努めてまいりました。

当期の売上高は、基礎事業の厳しい状況を受けながらも、コンクリート二次製品事業が好調ではあったことから、全体では341億78百万円（前期比3.9%増）となりました。損益面につきましては、グループを挙げ原価低減、コスト削減等に継続して取り組んでおり、売上高の増加とあわせ、営業利益は14億81百万円（前期比23.8%増）、経常利益は17億40百万円（前期比36.3%増）と前期比増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は11億91百万円（前期比20.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①基礎事業

パイル全国出荷量が前年を下回る厳しい状況にありました中で、設計折り込みに注力し関西地区・九州地区では健闘しましたものの、関東・その他地区の売上の落ち込みを補うことは難しく、売上高は175億31百万円（前期比8.4%減）、セグメント利益は4億12百万円（前期比50.4%減）となりました。

②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品につきましては、通信線路用・携帯基地局用ポールが堅調に推移し、また防球ネット向けポールを積極的に営業展開した結果、安定した受注をする一方で、配電線路用ポールは厳しい状況が続いており、前期比ほぼ横ばいとなりました。土木製品につきましては、PC-壁体は前年を下回ったものの、高速自動車道地下トンネル用大口径RCセグメントの生産が順調に進捗し、前期比増収となりました。この結果、売上高は163億87百万円（前期比20.9%増）、セグメント利益は22億19百万円（前期比48.0%増）となりました。

③不動産・太陽光発電事業

当期より、不動産賃貸、および太陽光発電による収益を売上計上することとなりました。

当期よりNC田川発電所（茨城県筑西市）が発電を開始し、安定的な売電を行っております。不動産事業におきましては、介護施設等の安定的な賃貸料収入を計上しており、売上高は2億64百万円（前期比32.6%増）、セグメント利益は1億32百万円（前期比0.1%増）となりました。

(注) 売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）9億6百万円増の635億58百万円となりました。

流動資産は、前期末比16億53百万円増の223億84百万円、固定資産は、前期末比7億46百万円減の411億73百万円となりました。

流動資産増加の主な要因はたな卸資産の増加によるものであり、固定資産減少の主な要因は投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比7億20百万円増の286億65百万円となりました。

流動負債は前期末比6億97百万円増の170億円、固定負債は前期末比22百万円増の116億65百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は支払手形及び買掛金の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は長期借入金金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比1億86百万円増の348億92百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、54.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4億8百万円増し、38億95百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、27億3百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上17億28百万円、減価償却費の計上16億15百万円、仕入債務の増加6億46百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加10億70百万円及び法人税等の支払額2億49百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、18億15百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得16億88百万円等があったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億78百万円となりました。

これは主に、長期借入金の純増額5億47百万円等があったものの、配当金の支払額3億72百万、社債の償還による支出2億10百万円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	46.0	52.7	53.7	54.7	54.2
時価ベースの自己資本比率(%)	27.4	38.0	46.5	24.2	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	7.2	3.3	4.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.8	12.2	29.6	26.8	42.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付けております。

剰余金の配当等につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適用と考えており、適切な内部留保の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することにしております。

この配当方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株につき3円とし、中間配当金3円とあわせ、年間6円とさせていただきます、翌期の配当につきましては、1株につき中間配当3円、期末配当3円とさせていただきます予定です。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、本格的に建設が始まりました2020年東京オリンピック・パラリンピックの施設整備や、リニア新幹線等のインフラ整備の需要が期待できる一方で、アメリカの政権交代、円高の進行および株価の低迷により、不透明感が増大しております。

当社グループを取り巻く環境は、他社との価格競争の中での安定した受注と収益の確保、数ある需要に対応すべく労働力不足の中での必要な人材の確保といった課題が挙げられ、企業価値向上のためにはこれらの課題を解決する施策の立案と、着実な実行が必要となります。

このような状況のもと、当社グループは平成27年5月に策定した「15中経大綱」の最終年度を迎えます。この15中経大綱に掲げた目標に注力し、基礎・ポール・土木の3つのコア事業のさらなる強化と、環境エネルギー・海外の2つの育成事業の事業化を重点とする「3プラス2戦略」を推進しております。

3つのコア事業のうち基礎事業につきましては、引き続き顧客満足度の向上、新たな顧客を開拓するなどの営業努力を行い、シェアの拡大に注力してまいります。ポール事業につきましても顧客の要望に対応できる製品開発や需要構造の変化への対応を引き続き推進し、土木事業につきましてはセグメント事業を中心に据えた営業活動のほか、NETIS（国土交通省の運営する新技術提供システム）に登録されている製品PC-壁体の拡大を始めとする諸施策を積極的に推進してまいります。また、2つの育成事業のうち、環境エネルギー事業につきましては、ポールリサイクル製品の事業化、製品ポアセルの新製品の拡大を目指します。さらに研究段階にあった製品PAdeCSにおきましては製品化が進み、次期事業年度より販売を開始いたします。海外事業につきましては、ミャンマーにおきまして合弁会社NC&MaGa社が、第1期工場建設工事を平成28年9月に終えコンクリートポールの生産・出荷を開始しております。引き続き第2期工場拡張工事も平成29年5月に終了し、本格的に生産・出荷を始める予定です。このミャンマーを中心とする東南アジアへの技術提供等によるグローバル化の推進を、今後も積極的に実行してまいります。

当社グループは、引き続き15中経大綱の目標を確実に達成すべく、各事業における責任体制を明確にして迅速・果敢な意思決定を行うべく、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高380億円、営業利益16億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億5千万円を見込んでおります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,487,094	3,895,881
受取手形及び売掛金	8,747,507	8,815,009
商品及び製品	4,021,148	4,452,998
仕掛品	987,012	1,585,713
原材料及び貯蔵品	953,384	988,602
繰延税金資産	327,241	391,191
その他	2,209,059	2,255,600
貸倒引当金	△517	—
流動資産合計	20,731,930	22,384,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,971,334	14,614,487
減価償却累計額	△9,229,454	△10,039,879
建物及び構築物(純額)	4,741,880	4,574,607
機械装置及び運搬具	24,606,190	24,954,437
減価償却累計額	△21,742,591	△21,835,386
機械装置及び運搬具(純額)	2,863,599	3,119,051
土地	15,765,095	15,742,899
建設仮勘定	589,029	186,921
その他	11,940,464	12,169,941
減価償却累計額	△11,257,407	△11,325,078
その他(純額)	683,056	844,863
有形固定資産合計	24,642,659	24,468,343
無形固定資産	79,305	79,726
投資その他の資産		
投資有価証券	14,521,060	14,073,022
退職給付に係る資産	2,251,772	2,156,534
繰延税金資産	141,200	127,191
その他	310,200	292,984
貸倒引当金	△26,484	△24,637
投資その他の資産合計	17,197,749	16,625,095
固定資産合計	41,919,714	41,173,166
資産合計	62,651,645	63,558,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,789,388	4,101,197
電子記録債務	5,797,926	6,132,764
短期借入金	2,280,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,389,600	1,551,200
1年内償還予定の社債	210,000	170,000
未払法人税等	145,445	310,212
賞与引当金	276,224	288,827
役員賞与引当金	23,379	31,366
工事損失引当金	167,585	173,495
その他	2,223,419	2,341,637
流動負債合計	16,302,969	17,000,700
固定負債		
社債	260,000	90,000
長期借入金	4,205,870	4,591,300
繰延税金負債	3,835,305	3,655,827
再評価に係る繰延税金負債	2,410,926	2,410,926
退職給付に係る負債	444,658	445,278
その他	486,140	471,910
固定負債合計	11,642,901	11,665,242
負債合計	27,945,870	28,665,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,503,916	3,535,898
利益剰余金	14,694,916	15,512,572
自己株式	△178,117	△172,145
株主資本合計	23,132,298	23,987,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,166,441	4,674,324
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
退職給付に係る調整累計額	638,180	494,251
その他の包括利益累計額合計	11,116,990	10,480,944
非支配株主持分	456,486	423,366
純資産合計	34,705,774	34,892,220
負債純資産合計	62,651,645	63,558,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,896,217	34,178,404
売上原価	27,657,809	28,555,346
売上総利益	5,238,407	5,623,058
販売費及び一般管理費	4,042,048	4,142,033
営業利益	1,196,358	1,481,025
営業外収益		
受取利息	13,364	6,773
受取配当金	117,342	150,266
持分法による投資利益	106,599	129,562
その他	71,862	99,097
営業外収益合計	309,170	385,699
営業外費用		
支払利息	70,788	63,167
その他	157,599	62,966
営業外費用合計	228,387	126,133
経常利益	1,277,140	1,740,591
特別利益		
固定資産売却益	57,380	43,530
投資有価証券売却益	—	1,684
受取保険金	145,377	—
特別利益合計	202,758	45,215
特別損失		
固定資産除却損	10,322	7,248
減損損失	47,414	—
工場再編費用	104,407	49,580
災害による損失	123,425	—
特別損失合計	285,568	56,828
税金等調整前当期純利益	1,194,330	1,728,978
法人税、住民税及び事業税	415,811	469,536
法人税等調整額	△200,689	67,209
法人税等合計	215,121	536,745
当期純利益	979,208	1,192,232
非支配株主に帰属する当期純利益	△10,981	1,023
親会社株主に帰属する当期純利益	990,190	1,191,208

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	979,208	1,192,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,316,874	△516,574
土地再評価差額金	100,375	—
退職給付に係る調整額	220,932	△143,928
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,359	24,457
その他の包括利益合計	1,624,822	△636,045
包括利益	2,604,031	556,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,615,012	555,162
非支配株主に係る包括利益	△10,981	1,023

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,486,325	13,963,528	△94,590	22,466,847
当期変動額					
剰余金の配当			△286,978		△286,978
親会社株主に帰属する当期純利益			990,190		990,190
自己株式の取得				△83,527	△83,527
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			28,175		28,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		17,590			17,590
当期変動額合計	—	17,590	731,387	△83,527	665,450
当期末残高	5,111,583	3,503,916	14,694,916	△178,117	23,132,298

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,862,927	5,211,992	417,248	9,492,168	461,043	32,420,058
当期変動額						
剰余金の配当						△286,978
親会社株主に帰属する当期純利益						990,190
自己株式の取得						△83,527
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩						28,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,303,514	100,375	220,932	1,624,822	△4,556	1,637,855
当期変動額合計	1,303,514	100,375	220,932	1,624,822	△4,556	2,285,715
当期末残高	5,166,441	5,312,368	638,180	11,116,990	456,486	34,705,774

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,503,916	14,694,916	△178,117	23,132,298
当期変動額					
剰余金の配当			△372,987		△372,987
親会社株主に帰属する当期純利益			1,191,208		1,191,208
自己株式の取得					—
自己株式の処分				5,971	5,971
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		31,982	△564		31,418
当期変動額合計	—	31,982	817,656	5,971	855,610
当期末残高	5,111,583	3,535,898	15,512,572	△172,145	23,987,909

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,166,441	5,312,368	638,180	11,116,990	456,486	34,705,774
当期変動額						
剰余金の配当						△372,987
親会社株主に帰属する当期純利益						1,191,208
自己株式の取得						—
自己株式の処分						5,971
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△492,116	—	△143,928	△636,045	△33,119	△637,746
当期変動額合計	△492,116	—	△143,928	△636,045	△33,119	186,445
当期末残高	4,674,324	5,312,368	494,251	10,480,944	423,366	34,892,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,194,330	1,728,978
減価償却費	1,227,883	1,615,931
減損損失	47,414	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,031	△2,364
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,861	14,448
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,320	11,764
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,754	5,910
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,724	619
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△161,051	△112,062
受取利息及び受取配当金	△130,707	△157,039
支払利息	70,788	63,167
持分法による投資損益 (△は益)	△106,599	△129,562
固定資産除却損	10,322	7,248
災害による損失	123,425	—
工場再編費用	104,407	49,580
受取保険金	△145,377	—
固定資産売却損益 (△は益)	△57,380	△43,530
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,684
売上債権の増減額 (△は増加)	305,181	△28,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△675,937	△1,070,447
未収入金の増減額 (△は増加)	46,839	△123,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	727,666	646,646
債権流動化未収入金の増減額 (△は増加)	△14,362	△45,444
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	6,721	△3,689
その他	△52,670	476,895
小計	2,504,648	2,903,542
利息及び配当金の受取額	147,100	157,435
利息の支払額	△72,587	△63,603
災害による損失支払額	△103,373	—
工場再編に伴う費用支払額	△104,407	△44,901
保険金の受取額	145,377	—
法人税等の支払額	△571,746	△249,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,945,012	2,703,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,262,970	△1,688,033
有形固定資産の売却による収入	57,380	68,876
無形固定資産の取得による支出	△9,003	△21,514
投資有価証券の取得による支出	△319,023	△203,488
投資有価証券の売却による収入	—	30,169
その他	556	△1,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,533,060	△1,815,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	△380,000
長期借入れによる収入	2,100,000	3,155,000
長期借入金の返済による支出	△1,326,900	△2,607,970
社債の償還による支出	△210,000	△210,000
非支配株主からの払込みによる収入	26,100	—
配当金の支払額	△286,978	△372,987
非支配株主への配当金の支払額	△1,125	△430
リース債務の返済による支出	△43,513	△44,447
建設協力金の返済による支出	△17,500	△17,500
その他	△71,058	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△974	△478,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,589,022	408,786
現金及び現金同等物の期首残高	5,076,116	3,487,094
現金及び現金同等物の期末残高	3,487,094	3,895,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

NC工基(株)、NC日混工業(株)、NCマネジメントサービス(株)、NC西日本パイル製造(株)、
NC九州パイル製造(株)、NCロジスティックス(株)、NCセグメント(株)、NC貝原パイル製造(株)、
NC四国コンクリート工業(株)、NC関東パイル製造(株)、NC貝原コンクリート(株)、
NC東日本コンクリート工業(株)、NC中日本コンクリート工業(株)、NCプレコン(株)、
NC中部パイル製造(株)、NC九州(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

NCユニオン興産(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な会社の名称

九州高圧コンクリート工業(株)、中国高圧コンクリート工業(株)、北海道コンクリート工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

NCユニオン興産(株)、日本海コンクリート工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

未成受託研究支出金

個別法による原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 6年～9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期3ヶ月以上）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び金利スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

通貨スワップ・・・・・・外貨建借入金

金利スワップ・・・・・・将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入

③ヘッジ方針

通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両社の変動額等を比較して有効性を評価しております。

ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは、発生時にその全額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

当社の賃貸用不動産について、従来、不動産賃貸収入は営業外収益、不動産賃貸原価は営業外費用、賃貸用不動産は投資その他の資産に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高、売上原価及び有形固定資産に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、環境エネルギー事業部不動産事業・ソーラーグループを新設し、社有地の有効活用による不動産事業、太陽光発電事業を重要な収益基盤として位置づけたこと、新規賃貸を開始したこと、さらに主要なソーラー発電設備を当連結会計年度から稼働したことにより、太陽光発電事業と併せ不動産賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表すために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度における連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」1,554,472千円を「有形固定資産」の土地780,557千円、「その他(純額)」773,914千円に組替えております。

また、前連結会計年度における連結損益計算書の「営業外収益」の「受取賃貸料」199,798千円を売上高に、「営業外費用」の「減価償却費」44,789千円、「その他」14,395千円を「売上原価」に組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業、コンクリート二次製品事業及び不動産・太陽光発電事業の3つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」、「不動産・太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「基礎事業」は、パイルの製造・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を、「不動産・太陽光発電事業」は不動産賃貸及び太陽光発電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,142,517	13,553,901	199,798	32,896,217	—	32,896,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,636	—	—	2,636	△2,636	—
計	19,145,153	13,553,901	199,798	32,898,853	△2,636	32,896,217
セグメント利益	831,562	1,499,981	132,238	2,463,782	△1,267,423	1,196,358
セグメント資産	18,259,515	21,123,355	2,014,104	41,396,975	21,254,669	62,651,645
その他の項目						
減価償却費	641,205	451,966	52,668	1,145,839	48,772	1,194,611
減損損失	—	—	47,414	47,414	—	47,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,685,488	716,476	459,631	2,861,597	178,073	3,039,670

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、賃貸資産に係る減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,525,715	16,387,749	264,940	34,178,404	—	34,178,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,552	—	—	5,552	△5,552	—
計	17,531,267	16,387,749	264,940	34,183,956	△5,552	34,178,404
セグメント利益	412,601	2,219,303	132,309	2,764,214	△1,283,189	1,481,025
セグメント資産	18,916,505	21,504,111	1,994,918	42,415,535	21,319,530	63,735,065
その他の項目						
減価償却費	838,575	631,877	68,312	1,538,765	77,166	1,615,931
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	472,647	930,455	30,404	1,433,507	9,178	1,442,685

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「基礎事業」及び「コンクリート二次製品事業」の報告セグメントとしておりましたが、環境エネルギー事業部不動産事業・ソーラーグループを新設し、社有地の有効活用による不動産事業、太陽光発電事業を重要な収益基盤として位置付けたこと等により、当連結会計年度より「不動産・太陽光発電事業」を追加しております。

なお、当該変更に基づく前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	598.43円	602.13円
1株当たり当期純利益金額	17.28円	20.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	990,190	1,191,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	990,190	1,191,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,292	57,242

(重要な後発事象)

該当事項はありません。